

「平成 28 年熊本地震」
災害の復旧に関する緊急要望

平成 28 年 4 月

(一社)九州経済連合会
九州商工会議所連合会
九州経済同友会
九州経営者協会

「平成 28 年熊本地震」災害の復旧に関する緊急要望

4月14日以降発生している熊本・大分地方を震源とする地震は、地域に甚大な人的、物的被害をもたらし、多くの被災者が厳しい避難生活を余儀なくされています。

国、政府におかれては、いち早く非常災害対策本部を設置し、被災状況の把握、救命・救難に極めて迅速に対応いただいたこと、さらに激甚災害指定による全面的な復興支援を決定いただいたことに、心から感謝申し上げます。

交通網の寸断や生産活動の停滞は、地域経済にとどまらず、国内全体の経済活動にすでに大きな影響を及ぼしています。当地域の企業・経済界では、支援物資の提供、金融機関での対応窓口の設置や、サプライチェーンの復旧に向けて全力で取り組んでおります。被災地の1日も早い復旧・復興に向け、地域経済界といたしましては今後とも行政と一体となって取り組んで参ります。

しかしながら、被害の甚大性、復旧・復興の困難性に鑑みれば、国による強力な支援が不可欠であり、下記事項の震災対策について、速やかかつ特段の措置を講じられますよう強く要望いたします。

1. 被災者生活支援の強化

- 安全・安心の確保のための正確かつ迅速な情報提供（二次災害の危険性等）
- 生活基盤の再建、自立支援を促進するための財政措置
- 余震対策としての緊急避難場所の安全確保、医療支援・心理的ケアの充実

2. 社会基盤の早期復旧

- ライフラインの確保・安定化への支援（電力・ガス・通信・水道・生活物資の運搬）
- 輸送インフラの早期復旧（鉄道・道路・空港等）
- 災害復旧事業等への国庫補助の嵩上げを含む被災地への優遇措置

3. 地域・経済基盤の早期復旧

- 被災事業者の復旧に関わる無利子融資制度の拡充、短期資金繰りへの金融支援
- 農地、林地、水産・畜産施設等の復旧を促進するための財政措置
- 雇用の安定を図るための雇用調整助成金の拡充

4. 観光産業の復興を促進するための財政措置

5. 復旧・復興対策の柔軟な予算措置、および被災者への税の減免措置

- 各種補助金申請の締切期限の延長など

以 上